SPORTS DATA BANK
Sports Data Bank Group

うるま市におけるICTツールを活用した学校体育施設の利活用の可能性

令和4年2月16日

スポーツデータバンク沖縄株式会社

スポーツデータバンク：ビジネスモデル

SPORTS DATA BANK
Sports Data Bank Group

例えばこんな社会課題

スポーツデータバンクが解決します

人・サービスの課題

提供できるスキル
サービスはあるが
提供機会・場所が少ない

クライアント
マッチングにより
解決！

スキル・サービスを
生かした活躍機会の創出・
ビジネス拡大！

施設・スペースの課題

既存の保持施設や
スペースをうまく
活用しきれていない

空き施設での
スポーツ・ヘルスケア
サービスの導入で
解決！

利用頻度の低い施設・
スペースの稼働率を上げ
顧客増員&売上アップ

社会・地域の課題

街に運動ができる
環境が少ない
情報を知らない
運動機会が減少

スポーツ・
ヘルスケアを
通じた街づくりで
解決！

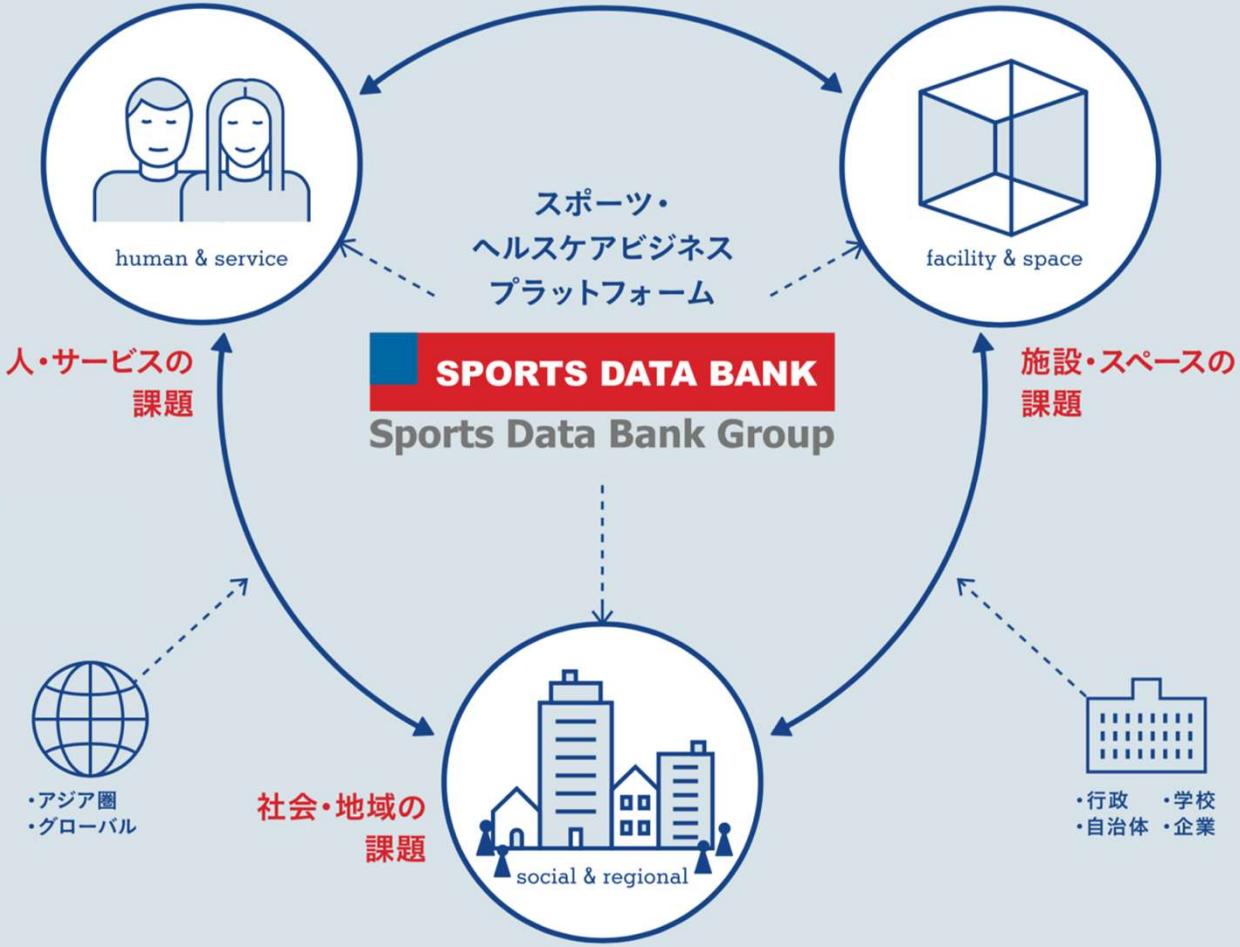
地域資源を活用することで
新たな拠点
サービスの創出
地域活性・健康増進！

スポーツデータバンク：ビジネスモデル

SPORTS DATA BANK
Sports Data Bank Group

施設・人財の活用による地域課題の解決

スポーツ・ヘルスケアビジネスのプラットフォームカンパニーへ



近年の医療費増大という社会課題に対して、地域施設などを活用し解決するビジネスコーディネートを行なっています。健康増進拠点を開発し国民の健康意識・習慣を変革させることで、一人ひとりの充実した生産性の高い人生を送るための仕組みやビジネスを目指しています。多くの業界・自治体・行政機関との連携によりスポーツ・ヘルスケアビジネスのプラットフォームカンパニーとして、課題解決を加速させ、課題先進国として世界の課題解決に役立てるため海外展開もスタートしています。

学校部活動支援に関する取り組み

学校部活動支援に関する取り組み

SPORTS DATA BANK
Sports Data Bank Group

中学校

「担当教科が保健体育でない」かつ「担当している運動部活動の競技実績なし」26.9%

【図 1】担当教科×現在担当している競技の過去経験の有無

指導者調査

■ 体育×経験あり・・・・・「担当教科が保健体育」かつ「現在担当している運動部活動の競技経験あり」
■ 体育×経験なし・・・・・「担当教科が保健体育」かつ「現在担当している運動部活動の競技経験なし」
■ 体育以外×経験あり・・・「担当教科が保健体育でない」かつ「現在担当している運動部活動の競技経験あり」
■ 体育以外×経験なし・・・「担当教科が保健体育でない」かつ「現在担当している運動部活動の競技経験なし」

公益財団法人日本スポーツ協会（令和３（2021）年７月）
学校運動部活動指導者の 実態に関する調査　報告書より抜粋

学校の働き方改革を踏まえた部活動改革　概要

文部科学省

部活動の意義と課題

- ✓ 部活動は、教科学習とは異なる集団での活動を通じた**人間形成の機会**や、**多様な生徒が活躍できる場**である。
- ✓ 一方、これまで部活動は**教師による献身的な勤務**の下で成り立ってきたが、休日を含め、**長時間勤務の要因**であることや、**指導経験のない教師にとって多大な負担**であるとともに、**生徒にとっては望ましい指導を受けられない**場合が生じる。
- ✓ 中教審答申や給特法の国会審議において「**部活動を学校単位から地域単位の取組とする**」旨が指摘されている。

持続可能な部活動と教師の負担軽減の両方を実現できる改革が必要

改革の方向性

- ◆**部活動は必ずしも教師が担う必要のない業務**であることを踏まえ、**部活動改革の第一歩**として、休日に教科指導を行わないことと同様に、**休日に教師が部活動の指導に携わる必要がない環境**を構築
- ◆部活動の指導を希望する教師は、引き続き**休日に指導を行うことができる仕組み**を構築
- ◆生徒の活動機会を確保するため、**休日における地域のスポーツ・文化活動を実施できる環境**を整備

具体的な方策

Ⅰ．休日の部活動の段階的な地域移行（令和5年度以降、段階的に実施）

- **休日の指導や大会への引率を担う地域人材の確保**
  （育成・マッチングまでの民間人材の活用の仕組みの構築、兼職兼業の仕組みの活用）
- **保護者による費用負担、地方自治体による減免措置等**と**国による支援**
- **拠点校（地域）における実践研究**の推進と**その成果の全国展開**

Ⅱ．合理的で効率的な部活動の推進

- 地域の実情を踏まえ、都市・過疎地域における他校との**合同部活動の推進**
- 地理的制約を越えて、生徒・指導者間のコミュニケーションが可能となる**ＩＣＴ活用の推進**
- 主に**地方大会の在り方の整理**（実態の把握、参加する大会の精選、大会参加資格の弾力化等）

※ 以上の取組は、主として中学校を対象とし、高等学校においても同様の考え方を基に取組を実施。
※ 私立学校は、以上に示した公立学校の取組を参考に、教師の負担軽減を考慮した適切な指導体制の構築に取り組むことが望ましい。

「部活動指導員」の概要

スポーツ庁

部活動指導員の制度化（H29.4.1施行）

学校教育法施行規則
第七十八条の二
部活動指導員は、中学校におけるスポーツ、文化、科学等に関する教育活動（中学校の教育課程として行われるものを除く。）に係る技術的な指導に従事する。
※　義務教育学校の後期課程、高等学校、中等教育学校並びに特別支援学校の中学部及び高等部については準用規定。

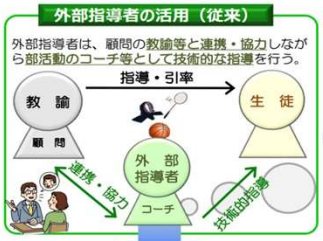
任用に当たっての体制整備

規則等の策定
学校設置者は、身分、任用、職務、災害補償、服務等に関する事項等必要な事項を定めた部活動指導員に関する規則等を策定。

研修の実施
学校設置者及び学校は、部活動指導員に対し、部活動の位置付けと教育的意義等について、事前に研修を行うほか、その後も定期的に研修を行う。

外部指導者の活用（従来）

外部指導者は、顧問の教諭等と連携・協力しながら部活動のコーチ等として技術的な指導を行う。



部活動指導員の任用

＜職　務＞
実技指導、安全・障害予防に関する知識・技能の指導、学校外での活動(大会・練習試合等)の引率※、用具・施設の点検・管理、部活動の管理運営(会計管理等)、保護者等への連絡、年間・月間指導計画の作成、生徒指導に係る対応、事故が発生した場合の現場対応　等
※ 大会の主催者である中体連や高体連、高野連等において、関係規定の改正等を行う必要がある。

部活動指導員は、部活動の顧問として技術的な指導を行うとともに、担当教諭等と日常的に指導内容や生徒の様子、事故が発生した場合の対応等について情報交換を行う等の連携を十分に図る。

ケース１（部活動指導員が顧問）

ケース２（部活動指導員及び教諭が顧問）

地域部活動推進事業

令和３年度予算額(案)：199,779千円（スポーツ庁）
32,900千円（文化庁）

スポーツ庁　文化庁

Ⅰ．休日の部活動の段階的な地域移行

実施拠点数
運動部活動：114ヵ所　47都道府県：2ヵ所(市・町村)　20政令市：1ヵ所
文化部活動：　47ヵ所　47都道府県：1ヵ所

令和５年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むために、**全国各地の拠点校（地域）において実践研究を実施**し、研究成果を普及することで、休日の地域部活動の全国展開につなげる。

実　践　研　究　の　実　施

＜主な実践課題＞
- ➢ **地域人材を確保・マッチング**する仕組みの構築
- ➢ 生徒への適切な指導に必要な**地域人材の研修**の実施
- ➢ 平日と休日の**一貫指導のための連携・協力体制**の構築
- ➢ **費用負担**の在り方の整理
- ➢ 地域部活動の**運営団体**の確保　等

→ **課題の検証　研究成果の発信** → **休日の地域部活動の全国展開**

Ⅱ．合理的で効率的な部活動の推進

- □ 地域の実情を踏まえ、都市・過疎地域における**合同部活動**や**ICT活用**によるスポーツ・文化活動の機会の充実に向けた実践研究を実施する。
- □ 各地域で生徒にとって望ましい大会の推進に向け、**運動部活動の大会に関する調査研究**を実施する。

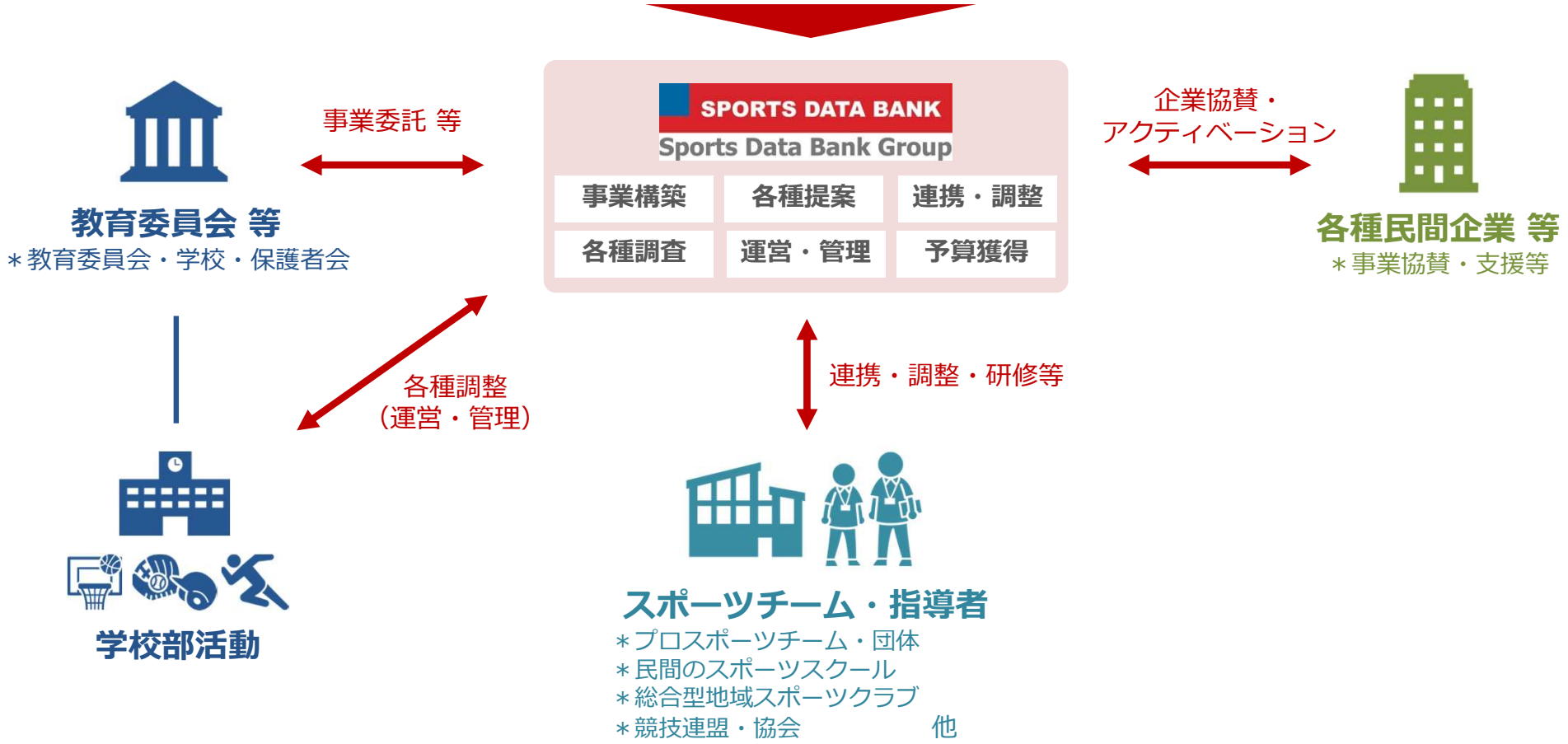
＜合同部活動の例＞　＜ICT活用の例＞

生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の両立を実現

学校部活動支援に関する取り組み

SPORTS DATA BANK
Sports Data Bank Group

SPORTS DATA BANK Sports Data Bank Group ＝ 学校部活動における「プロデューサー」兼「コーディネーター」



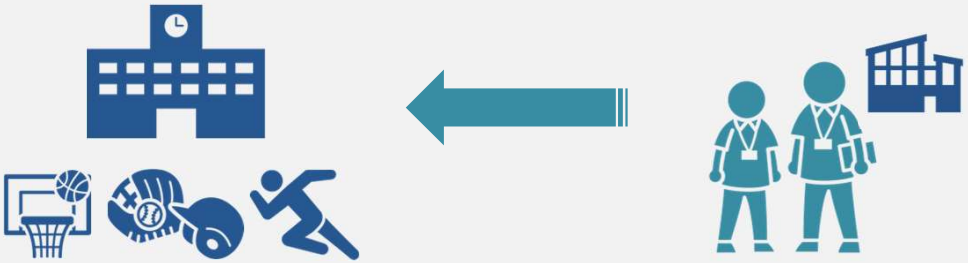
当社は、部活動におけるノウハウ・ソリューションを提供することで、**教員の負担軽減や持続可能な部活動の仕組み構築**を行なっています。**長期的な事業構築のためのプロデュース**や**事業の推進・管理等を担うコーディネーション**役を担い、関係各所と連携による総合的な部活動改革の推進を目指しています。

学校部活動支援に関する取り組み

SPORTS DATA BANK
Sports Data Bank Group

1 民間指導委託型モデル

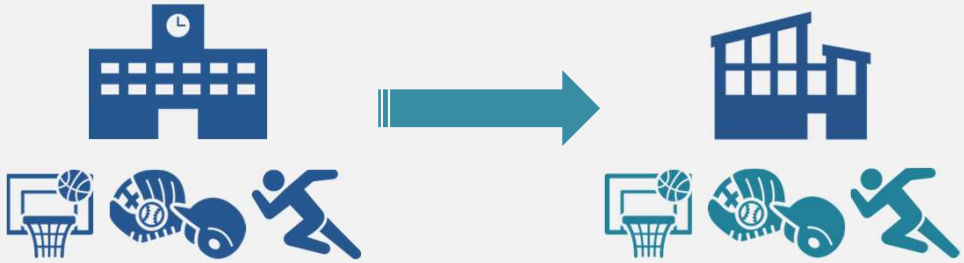
学校部活動　　民間事業者・団体



学校管理下で行われている部活動の「指導業務」を外部指導者へ委託することで、教員の負担軽減を図るモデル。

2 地域部活動型モデル

学校部活動　　民間事業者・団体



休日の学校部活動を**学校管理下から切り離し**、地域のスポーツ活動として行うことで教員の負担軽減を図るモデル。

SDBGではこれらの事業モデルを構築し
自治体・学校の実態にあわせた仕組みづくりを行っています

事業実績

連携自治体数	支援学校数	支援部活動数
11 箇所	50 校	121 部活動

スポーツ庁・経済産業省・東京都・杉並区・日野市・流山市・名古屋市・大阪市・泉大津市・うるま市・糸満市・各地域私学　他

※令和3年8月現在

学校部活動支援に関する取り組み

SPORTS DATA BANK
Sports Data Bank Group

学校・部活動を中心とした地域活性化モデル

【　沖縄県うるま市の事例　】

2017年の事業実施から数々の協議を重ね、うるま市では、学校部活動への事業支援の他、市内生徒のスポーツ実施率の向上、運動意識の改革のため、学校部活動への外部支援とあわせて、スポーツ啓蒙活動を実施しています。

2017年度～

民間協賛型部活動
モデル事業開始
市内2校6部活動

**2019年度/
2020年度**

部活動支援とスポーツ
啓蒙活動の実施
**市内7校14部活動／
市内9校27部活動**

2021年度～

事業拡大と自走化に
向けた取り組み
市内9校27部活動

自走化に向けた
民間協賛への取り組みとして
地域企業等へのアプローチを検証

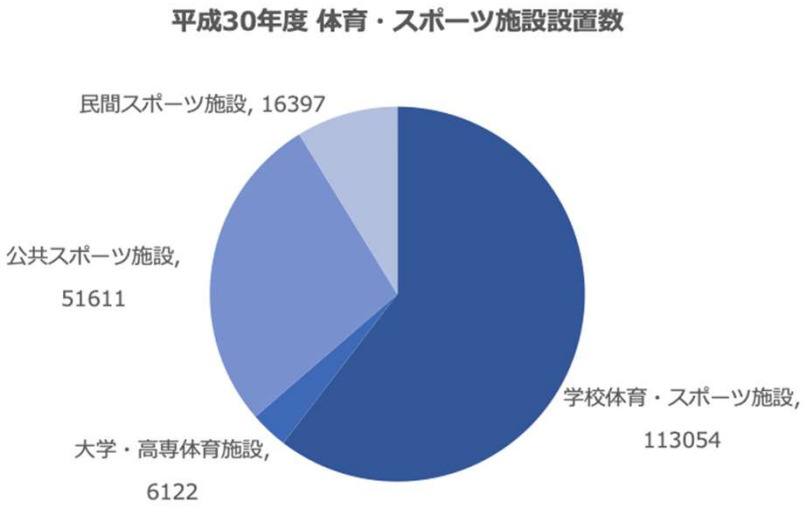
【概要】
- 市内中学校7校14部活動への外部支援
- スポーツ教室、講演会の実施
- シンポジウム実施（コロナの影響により交流会への変更）

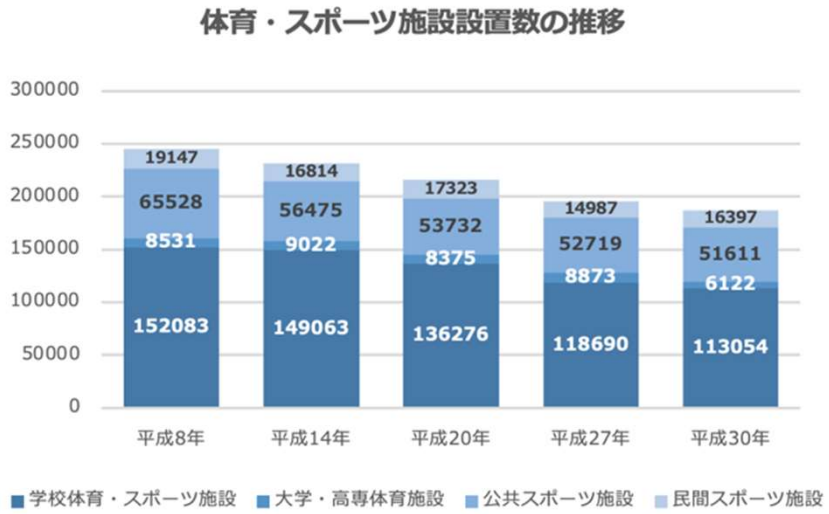
【部活動主な指導者】
- 元プロ野球選手 大野倫氏
- 琉球アスティーダコーチ
- ゼビオ株式会社
- 徳洲会バレーボールチーム（実業団）　　他

他事業にて小学校をフィールドにしたスポーツ実施率向上事業を実施。またスポーツ庁「スポーツスペース・ボーダーレスプロジェクト」にて学校をフィールドにした学校開放事業を実施しています。

うるま市における学校体育施設を有効活用したスポーツ実施率向上促進モデル

事業の趣旨・目的





＊平成３０年度体育・スポーツ施設現況調査結果の概要より当社作成

うるま市の現状

- ✓ 社会体育施設ならびに学校体育施設の老朽化が進み、早急な対策が必要とされている
- ✓ 合併市町村であるが故に人口規模に対して過大なスポーツ施設を所有しておりコストセンター化している

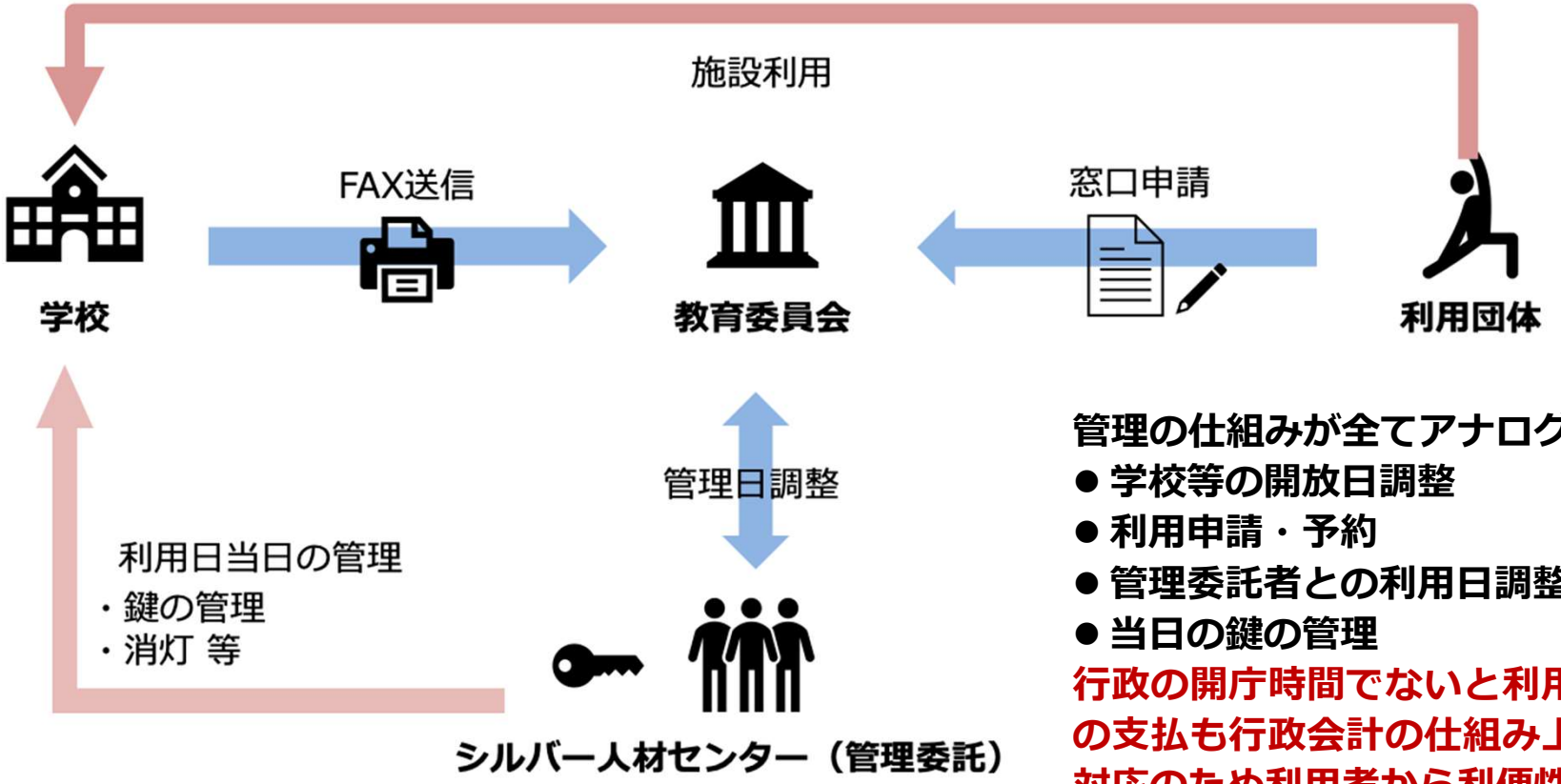
▶社会体育施設の整備・縮小とあわせて、社会体育施設に代わるスポーツの場を確保することが必要

令和2年度同事業の採択を受け、うるま市教育委員会ならびに市長部局との連携による学校体育施設の有効活用における検討ならびに実証を行い、市として学校施設の地域開放を促進する方針の打ち出しを行うとともに本年度はより推進を図っていくための契機となっている。

目的

- ✓ 令和2年度事業にて抽出された課題の解決ならびに検討により、**具体的なロールモデルの構築を目指す**とともに、**学校体育施設の活用の方策・手法の構築を加速化させる**ことを目的とする。

事業の趣旨・目的



管理の仕組みが全てアナログ

- **学校等の開放日調整**
- **利用申請・予約**
- **管理委託者との利用日調整**
- **当日の鍵の管理　　等**

行政の開庁時間でないと利用申請ができず、利用料の支払も行政会計の仕組み上、指定の銀行にて振込対応のため利用者から利便性向上の意見がある

令和2年度事業にて実施

- **各種ステークホルダーを招へいした有識者会議の設置及び開催**
- **各種ステークホルダーに対する実施に向けた調査**
- **モデル校による実証**

→ **ICTツールを活用した学校体育施設の有効活用の検討**

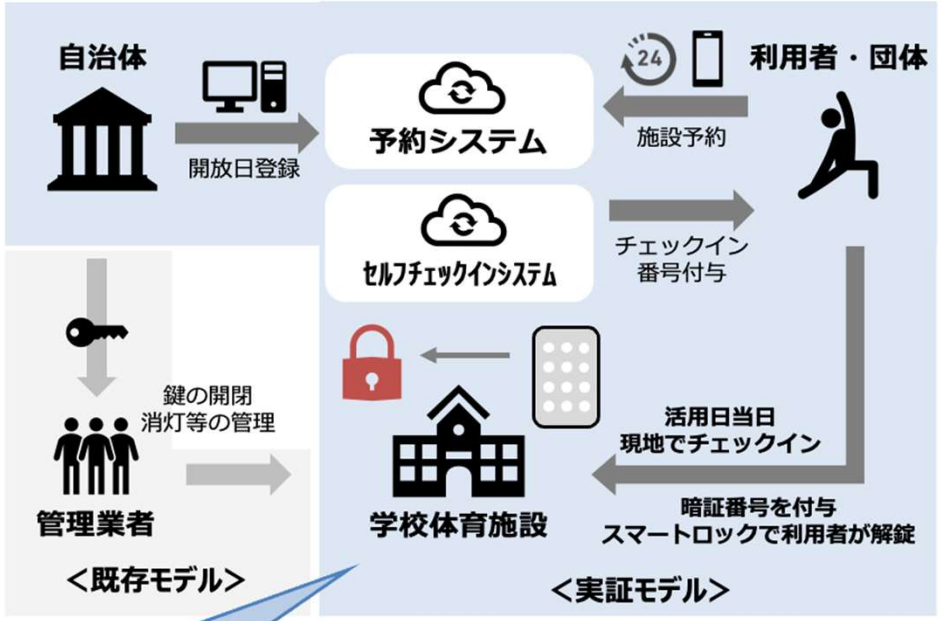
令和2年度事業の成果と課題

SPORTS DATA BANK
Sports Data Bank Group

令和2年度　学校体育施設の有効活用推進事業（スポーツデータバンク沖縄（株））

ICTを活用した学校体育施設の有効活用モデル実施（沖縄県うるま市）

- 沖縄県うるま市内の学校体育施設においてICTツールを活用した学校施設活用のモデル検討・トライアル検証を実施
- システムによる予約管理の検討やスマートロック、セルフチェックインシステムの設置などによる学校施設の開放における合理化を検討



Point

これまでアナログ管理・人的リソースによる鍵の管理などを行っていたものを、ICTツールを活用することで業務の合理化・利便性向上を目指した

［実証・検討内容］

- ICTツールによる**施設予約システムの導入**
- 学校体育施設に**スマートロックの設置**
- **セルフチェックインシステム**の導入によるスマートロックへの**ナンバーキーの自動付与**

それにより

- **行政職員の業務の合理化・効率化を検討**
- **利用者の利便性の向上を検討**
- **施設利用におけるセキュリティー強化を検討**

【協力】
- うるま市教育委員会
- 市内小学校・中学校（2校）
- OTS MICE MANAGEMENT（株）
- （株）ゴールドバリュークリエーション
- （株）構造計画研究所
- （一社）沖縄県ヨガ協会
- 学校夜間開放事業利用団体

＊スポーツ庁R2年度事業概要より抜粋

今年度の項目と概要

SPORTS DATA BANK
Sports Data Bank Group

●今年度の項目と概要（沖縄県うるま市）

項目	概要	手法
① 効率的・効果的な運営	昨年度継続 ICTツールを活用することによる利用者の利便性向上	実証
	今年度新規 夜間開放事業と合わせた部活動やスポーツ少年団などの取り組みの統一化	調査・検討
	今年度新規 予約管理システムにおける業務削減を目指すため電子決済機能導入	調査・検討
② 施設管理の方針	昨年度ブラッシュアップ 学校体育施設の指定管理制度の導入を目標とした段階的な管理制度の設計	調査・検討
	昨年度ブラッシュアップ 地域利用を前提とした学校体育施設の建て替え・改修における方針づくり	調査・検討

●事業内容

① 有識者会議の設置及び開催・事業主体関係者定例会議の開催

② モデル実証

③ 学校体育施設の段階的な制度設計及び提言まとめ

今年度の項目と概要

SPORTS DATA BANK
Sports Data Bank Group

●モデル実証

＊開催概要

- モデル校：伊波小学校、具志川中学校
- 実施時期：2022年1月～2月（コロナ禍により中断）
- 実施内容：ICTを活用した施設予約ならびに施設管理実証
  - ●学校体育施設の予約管理システムによる申請・予約
  - ●学校夜間開放事業・部活動における体育施設管理
- 活用ツール：SPMクラウドシステム
  セルフチェックインシステム「MujInn」
  スマートロック「RemoteLock」他
- 実証対象者：学校夜間開放事業　モデル校利用団体　5団体程度
  中学校部活動教員及び外部指導者

※今年度は利用団体による実施とあわせて新たに部活動指導者による活用を実証として取り入れる。

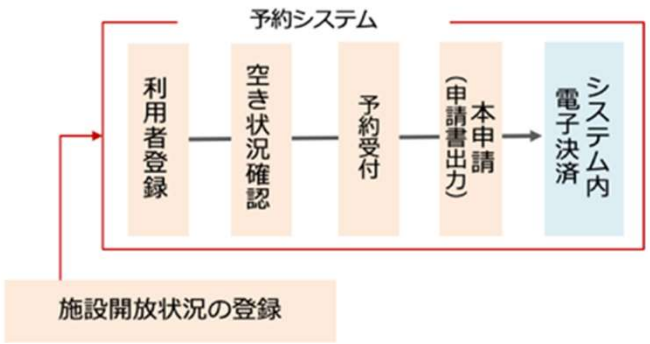
実証について

SPORTS DATA BANK
Sports Data Bank Group

●学校体育施設の予約管理システムによる申請・予約

令和2年度事業にて構築した予約管理システムを用いて、開放事業におけるモデル校の予約管理を行う。昨年度は、施設の登録、利用者の登録、予約申請までを行ったが、今年度は電子決済システム機能も活用した実証を行うことで、より業務負担の軽減及び利用者の利便性向上の可能性を検討する。

うるま市では、平成30年度より市内の社会体育施設の指定管理制度を導入し、民間事業者による管理が行われている。
その管理の仕組みとして、SPMクラウドシステム「web予約サービス」を導入し、活用がされている。



本システムは市内の社会体育施設でも活用されていることから、将来的に学校体育施設と社会体育施設の管理を統合できる可能性がある。

昨年度実証で抽出した課題と対策

＊導入に対し議論が必要な課題と解決案

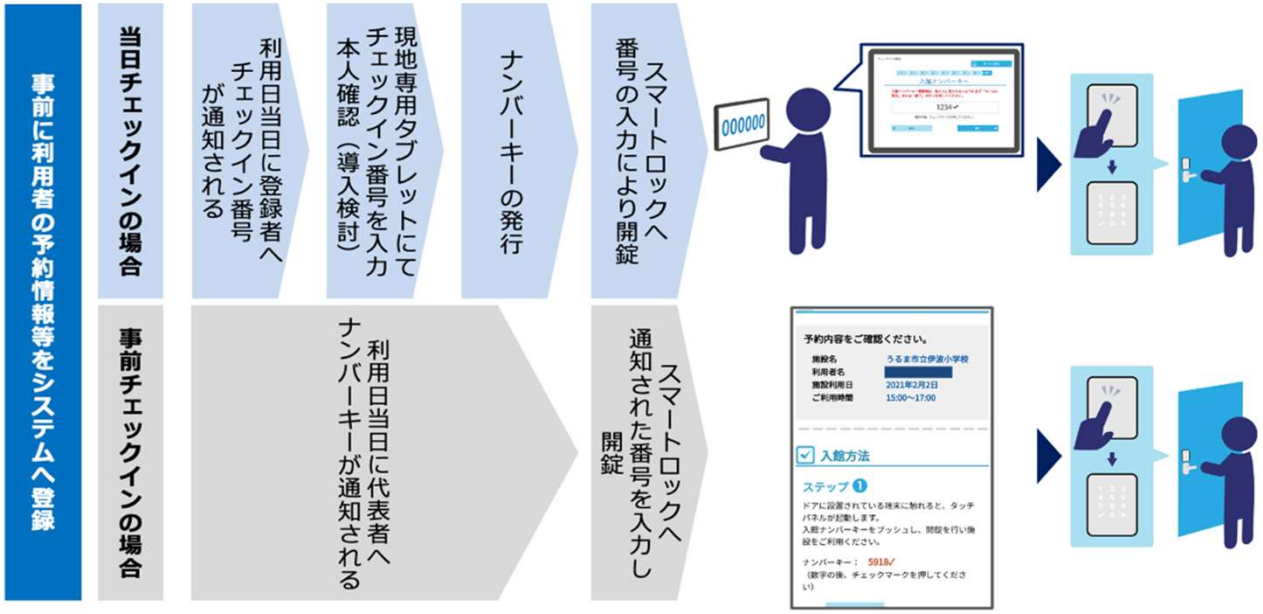
- 高齢者の対応
  → 社会体育施設指定管理業者との連携
  現行の仕組みの一部継続
- 施設予約の優先（早いもの勝ちになる）
  → 申請におけるルールづくり
- 行政会計の関係上、窓口の訪問が必要
  → 電子決済機能導入の検討
- 夜間開放事業以外の施設貸出が別管理
  → 学校体育施設の活用のあり方検討
  （事業主体関係者定例会議 議論）

利用者の手間、行政職員による管理の手間、更に支払確認がタイムラグがあったことから利用日前の確認が取れない状況であった。しかし、行政内の税支払いに電子決済の導入が開始されたことから、本事業でも電子決済による実施について関係各所との調整・検討を行うことで、利便性の向上、業務効率化を検討。

実証について

●学校夜間開放事業・部活動等における体育施設管理

スマートロックならびにセルフチェックインシステムMujInnを用いて、モデル校にて**利用者による開放事業時の鍵の開錠・施錠を実施**ならびに令和5年度以降の休日の部活動の移行が推進されていることを踏まえ、**部活動においてもスマートロック・MujInnを活用した施設活用**を行う。それにより、これまで部活動やスポーツ少年団において教員の鍵の開錠・施錠や鍵の受け渡しが必要であった仕組みを改善し、**部活動においては休日の地域移行を見据えた**検討を行う。



昨年度実証で抽出した課題と対策

＊導入に対し議論が必要な課題と解決案

- 履歴管理にはインターネット環境が必要
→ GIGAスクール導入による学校施設の環境整備
- 本人確認の方法（顔認証機能はついているが個人情報の関係がある）
→導入のリスク・課題の洗い出しと整理
感染症対策の側面による導入の検討
- 代表者以外の利用者の開錠
→複数名の利用者登録（1～3名程度）
- 予約システムとのAPI連携ができてない

新型コロナウイルス感染防止対策の一つとして、カメラによる検温機能によるセキュリティー強化と合わせた感染症対策としての活用も検討ができるため、導入に対するリスクや課題、可能性についても調査・検討を行う。
効率化を図るため、昨年度実証が行えなかった予約システムとのAPI連携を行うことで、予約管理から暗証番号の付与まで一連の流れで実施。

実証について

SPORTS DATA BANK
Sports Data Bank Group

●より良い環境づくりに向けて

GIGAスクール構想による学校施設のネットワーク整備がされたことで、学校施設内でのネットワーク環境が整いつつあることから、今年度は特別にGIGAスクール（学校ネットワーク環境）との連携による外部機器の接続を行うことでの実証を実施しています。

GIGAスクール構想による
学校施設のネットワーク整備

外部機器の接続

- 管理者による遠隔管理（確認）
- ネットワーク接続による履歴管理
- スマートロックの稼働確認

ネットワークの環境上、施設の場所によっては接続が弱いところなど課題はあるものの、学校施設の活用の可能性としてGIGAスクールによる環境整備との連携を図ることができたことは今後の学校施設の管理等を行う上での調査結果にもつなげることができている。

学校体育施設の有効活用における展開の可能性

学校体育施設の有効活用における展開の可能性

SPORTS DATA BANK
Sports Data Bank Group

予約・利用における利便性の向上	効率的・効果的な運営・管理
✓ 24時間施設の予約状況の確認・予約ができる ✓ 利用料の支払いがどこでも支払いできる（電子決済等） ✓ 学校活用と市民活用との共存ができ安心して活用ができる ✓ スポーツだけでなく様々な形での活用ができる　等	✓ 施設活用の調整、予約調整などの業務を削減 ✓ 利用料の未払い確認がシステムでチェックができる ✓ 利用者属性・頻度などの集計が一括でできる ✓ 持続的な管理・運営ができる　等

効率的・効果的な学校体育施設の有効活用（市民への周知・利用者の増加・規模拡大）

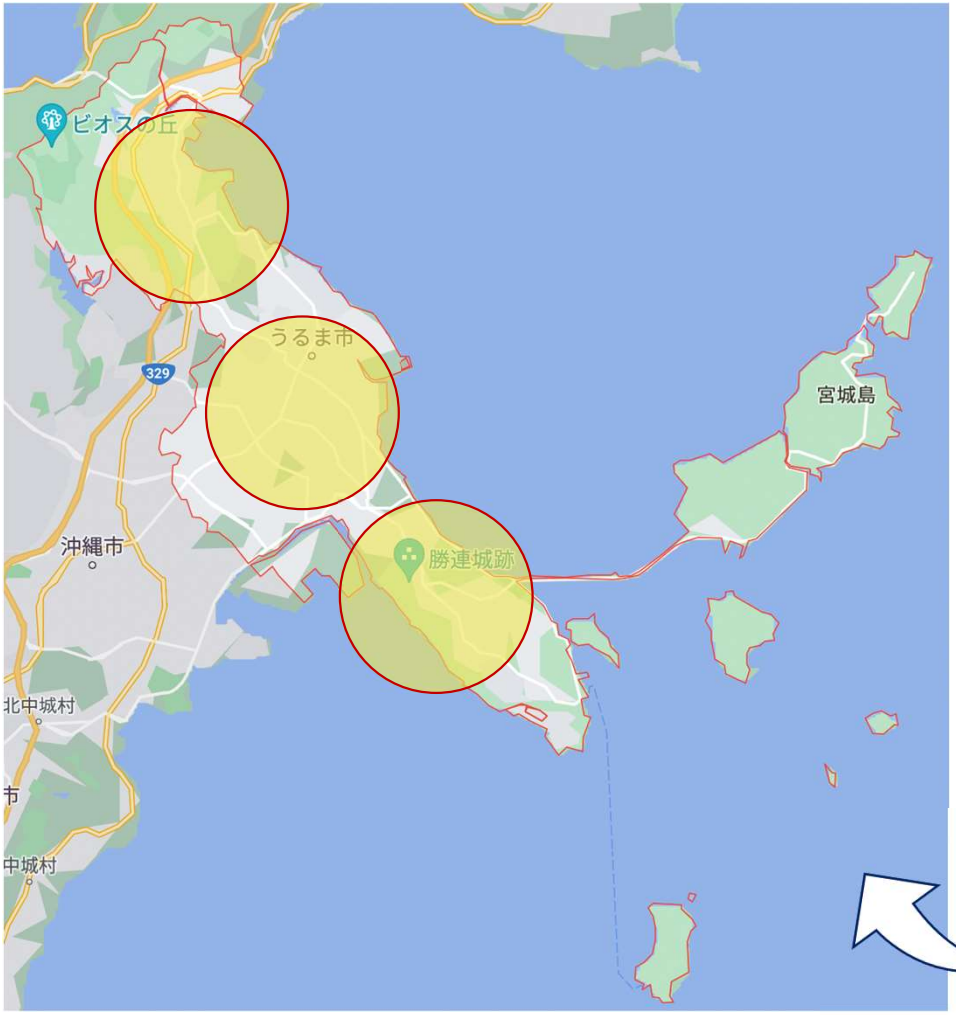
検討ポイント	既存の学校施設の活用	施設建て替え・改修による新しい施設の活用
誰が学校体育施設の運営管理を行うのか（直接管理・民間委託・指定管理）		
誰が、何の予算を活用するのか		
	システムの導入等における予算確保の可能性 （内部予算・補助等の活用）	地域利用を見据えた施設の建て替え・改修の予算確保の可能性 （文科省等の予算活用・民間活用（PPP/PFI）等）
利用者を増やすためにはどうするのか（個人利用・民間利用の検討等の利用者属性の拡大）		
検討する上で課題となる点はどこにあるのか（法令・条例・仕組み等）		

「誰が学校体育施設の運営管理を行うのか」「誰が、何の予算を活用するのか」について
可能性や課題など多角的な面からの意見を抽出

学校体育施設の有効活用における展開の可能性

SPORTS DATA BANK
Sports Data Bank Group

●将来的な地域利用を見据えた学校体育施設づくりの検討



学校施設の建て替え・改修	社会体育施設の解体

将来的な地域利用を見据えた学校体育施設づくり

計画づくりのために

- 学校施設の状況把握
- 社会体育施設の状況把握
- 夜間開放事業による利用規模の把握
- 地区ごとの人口比率

次年度に向けての検討
学校施設の計画におけるマッピング

ロールモデル地区・学校の設定／必要な機能の整理・検討／予算確保の検討等

学校体育施設の有効活用における展開の可能性

SPORTS DATA BANK
Sports Data Bank Group

●うるま市における学校施設の有効活用の検討

【うるま市における学校（体育）施設の地域活用の取り組み】

- R2.8　スポーツ庁スポーツスペース・ボーダーレスプロジェクト　受託及び検討開始
  学校体育施設の活用実態の調査、課題の抽出、ICTを活用した取り組み検討
- R2.12　12月議会にて議員より学校施設の活用についての発言
  （学校体育施設の開放、プール開放等の可能性）
- R3.1～3　実証に向け市内2校へのICTツール（スマートロック等）期間限定の取り付け
- R3.2　学校施設の地域利用（開放）に向けた方針について教育委員会への説明
- R3.7　スポーツ庁スポーツスペース・ボーダーレスプロジェクト　受託及び継続検討
  昨年度の課題を踏まえた検討と次年度移行に向けた協議
- R3.12　12月議会にて議員より学校施設の活用についての発言
  （学校施設（校舎）の開放、プール使用について）
- R3.1～　これまでの議論、議会からの発言を受け、次年度移行の方針検討
  （ICTロールモデル校の検討、プールの開放、校舎の開放の可能性調査内容の検討）

学校施設を地域へより開放していく・利活用するための次年度以降も継続した取り組みを目指す

学校体育施設の有効活用における展開の可能性

SPORTS DATA BANK
Sports Data Bank Group

●学校を中心としたソフトとハードの一帯管理の可能性

学校（部活動・施設）

学校部活動

部活動の地域移行（ソフト）
地域が主体となって行う部活動

- 人材確保・育成
- 運営管理
- 財源確保

学校施設

＋地域

地域への開放（ハード）
学校施設を地域へ開放することによる有効活用

- 施設予約
- 管理手法
- 鍵の管理

地域部活動・クラブの運営管理や施設の管理を含めた
ソフト＆ハードの一帯管理が必要

地域へ開かれた学校（施設）

学校を中心としたまちづくり